災害時の外国人の状況と 多文化パワー

阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

主任研究員 楊 梓

2021年4月15日

本日の 流れ

1.災害時における外国人の状況

- 令和2年7月豪雨の調査速報
- 2016年熊本地震調査の概要
- 多様性がある外国人

2.多文化パワー

- 担い手となる外国人
- 多文化共生2.0時代

1. 災害時における外国人の状況

八代市役所鏡支所前
(7月撮影)

- 県の災害対策本部資料中に外国人対応の項目が入った。
- 県は外国人サポートセンターも立ち上がった。

(八代市避難所 2020年7月撮影)

熊本県外国人サポートセンターチラシ

個人情報保護のため、配布しません

フィリピンの方の自宅 (写真：八木さんより)

しかし、外国人の情報があまりなかった。

- 避難所に行って、名簿上に国籍を記入する欄がなく、名前だけで外国人を判断したため、「いなかった」
- コロナの影響で、直接に被災者と話ができず、多くのところを回れなかった。

⇒所在とニーズの把握が困難

コロナ禍で災害支援はどう変わったか？

- 外部からの人的支援が入りにくくなり、専門性を持った人材やボランティアが不足する。その結果、被災地の負担が増加し、復旧・復興に時間がかかる。
- 避難所運営においては、避難所の厳格な区画整理や定員設定により、避難所定員が減少することで、中には、避難者が避難所に入れず、他の避難所への移動する事態が発生した。
- 分散型避難によって、避難者の存在を把握しづらくなり、その結果、ニーズ把握も難しくなり、支援が必要な人にすぐ支援を届けられない可能性も高くなった。

1.災害時における外国人の状況

■調査目的

外国人住民の避難実態や外国人住民への支援状況、コロナ禍の災害対応の課題を把握・整理することを目的にしている。そして、新型コロナウイルス感染症蔓延時の外国人対応を踏まえ、外国人が必要な配慮と自治体が提供できる配慮についての分析を行い、巨大災害時における外国人対応のあり方を提示したい。

■調査対象とスケジュール

令和2年7月豪雨の被災を受けた熊本県在住の外国人住民と、外国人住民を支援した団体・組織

時間	対象者	
3月17日	神戸→熊本→八代市役所 熊本市内	八代市職員さん
3月18日		Kumamoto Internationalのマスデンさん、 KEEPのミッチェルさん、 外国人妻の会の代表さん、 コムスタカー外国人と共に生きる会の代表さん、 KVOAD火の国会議の皆さん
3月19日	熊本市内	熊本県(多文化共生関係)職員さん ネパールコミュニティのハリさん、 中国コミュニティの楊軍さん
3月20日	熊本市→人吉市→帰神	人吉・球磨フィリピン人コミュニティの皆さん

1.災害時における外国人の状況

スライドP7～スライドP13の内容は
取り扱い注意のため、
配布しません。

調査から感じたこと:

- 日本語教室や、国際交流協会のような場所がない地域においては、外国人のニーズを把握しにくい状況がある。
⇒すぐ避難所に行かないから。また、日本人と一緒に暮らしているから。
- しかし、**コミュニティの力が大きい**。
 - ・ コミュニティのキーパーソンや、よく集まる場所(エスニック店や教会など)を把握すれば、つながっていくことが可能となる場合もある。
 - ・ 身近な信頼している人からの情報は、見知らぬ他人(行政など)からの情報に比べて、実際の行動に結びつきやすいことが示されている。

1.災害時における外国人の状況

- 目的：外国人被災者の実態を把握し、円滑に対応を提供するため。
- 内容：2016年4月14日～自宅に戻るまでの避難行動
- 期間：2016年8月17日～8月21日
- 対象：熊本県在住の外国人34名を対象（29名が熊本地震経験者）

1.災害時における外国人の状況

対象者の在留資格を基準に2グループに分けて考察
 グループ1は災害時に日本語情報を理解できる。
 グループ2は日常会話、聞き取りができない人が多い。

グループ毎の回答者概要

	人数	在留資格	概要
グループ1	17	永住者、日本人配偶者等	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア、中東、欧州、北米 ・持ち家と借家の割合が約半々で、公営住宅もいる。 ・持家と借家が半々。約9割が家族と同居。
グループ2	12	就労、留学等	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア、中東、アフリカ、欧州 ・全員が借家。約6割が一人暮らし

グループ毎の日本語能力

1.災害時における外国人の状況

避難行動（グループ1）

凡例

特徴：

- ・熊本県内で避難
- ・自宅周辺

グループ1の避難行動

1.災害時における外国人の状況

避難行動（グループ2）

特徴：

- ・ 県外・国外に多く脱出
- ・ 大学・職場に多く避難

凡例

グループ2の避難行動

1.災害時における外国人の状況

外国人の避難場所・支援拠点の可能性

凡例：△可能性がやや有；○可能性有

		利用者	避難場所	支援拠点	役割
所属機関	大学等	学生とその家族	○	○	共助
	職場	就労者とその家族	○	○	共助
外国人がよく利用する施設	教会	教徒	○	○	自助 共助
	エスニックレストラン	国籍限定の可能性有	△	○	自助 共助
外国人支援団体の施設	公的団体	無制限	○	○	公助
	専門機構	対象者制限の可能性有	○	○	公助 共助
	民間団体	普段の利用者	△	○	共助
大使館等		国籍限定	△	○	外国支援
指定避難所	外国人集住地域に立地	留学生や就労者等	○	○	共助
	一般の避難所	永住者、日本人配偶者等	○	△	共助

- ・被災地外に退避する外国人がいる一方で、日本人と同様に被災地内で避難生活を送る外国人がいる。
- ・外国人は必ずしも地域の避難所に行くとは限らず、通勤通学先、普段よく利用する施設(国際交流会館、教会など)は集まりやすい場所と分かった。

⇒外国人が多様な避難行動を取る可能性が分かった。

2.多文化パワー

多様性がある外国人に対して、どう支援すればいいのか？

①「外国人」を正しく理解する：多様性、普段から抱える脆弱性…。

■「要配慮者」としての外国人

言葉の壁や文化や習慣、宗教上の配慮など、避難生活での情報やサービスの提供で配慮が必要

■「避難行動要支援者」としての外国人

日本語がわからないため、「危険情報」が届かない、災害や避難に関する知識に濃淡があり、地理にも不案内なので、適切な避難行動がとれない (ダイバーシティ研究所田村太郎先生のスライドより)

参考文献：

田村 太郎：2021年総務省災害時外国人支援情報コーディネーター研修資料：災害時における外国人対応について，総務省HP

楊 梓：2021年総務省災害時外国人支援情報コーディネーター研修資料：感染症蔓延期における災害時の外国人対応，総務省HP

片岡 博美：地域防災の中の「外国人」：エスニシティ研究から「地域コミュニティ」を問い直すための一考察，地理空間学会，地理空間 9(3), PP. 285-299, 2016

②多様なステークホルダーと連携し、合理的配慮を提供する。

合理的配慮：「障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう」（障害者の権利に関する条約）。つまり、障がい者が困ることをなくしていくために、周りの人や会社などが無理のない範囲で、社会的障壁を取り除く。

参考文献

立木茂雄：「誰一人取り残さない防災に向けて、福祉関係者が身につけるべきこと」萌書房（2021）

③当事者力(防災リテラシー)を高め、地域活動の担い手として活躍できるようにする。

担い手となる外国人

2.多文化パワー

- ▶ A国留学生会:領事館と連絡し、4月17日から22日までに、約130名の外国人を福岡まで移送。また、避難所でボランティア活動を行い、物資を地域住民に転送。
👍 普段の繋がり(警察や、国際交流振興事業団、他地域の留学生会、大使館の先生等)が有用。
- ▶ B教会:外国人への支援拠点として機能した。教徒への外国語での情報提供や物資、特に宗教習慣にあう食事を提供。教会のネットワークやSNS、ホームページを介して、全国から支援が届き、外国人のみならず地域住民や友好団体にも物資を転送。

転送物資 photo by 楊梓 @2016

2016年外国人コミュニティ団体のヒアリングに基づく

担い手となる外国人

2.多文化パワー

個人情報保護のため、配布しません

岡山県総社市は、2013年度(平成25年度)から外国籍住民防災リーダーの養成を行い、2018年7月豪雨災害において、外国人防災リーダーは救出活動などに活躍していた。

担い手となる外国人

総社市役所 譚俊偉さんのスライドによる

2.多文化パワー

研修の様子 箕面市HPより

箕面市では、外国人市民が防災研修を受講し、自身の防災知識を高めるとともに、他の外国人市民に向けて、防災意識の啓発や災害時に正確な情報を得て多言語で情報発信を担う「外国人防災アドバイザー」を養成し認定した。

詳細：府内初 箕面市で外国人防災アドバイザーが誕生しました！～外国人市民の防災力の向上をめざします～

https://www.city.minoh.lg.jp/bunka/houdou_gaikokujinbousaia_dvisor.html

尼崎市消防団では、特定技能生であるベトナム人女性が消防団員に入団した。地域の防災訓練の参加を通して、身近な外国人へ災害に対する意識啓発を行っている。

自治会の防災訓練に参加した外国人コミュニティと外国籍消防団員（楊撮影 2021年2月14日）⇒

個人情報保護のため、配布しません

担い手となる外国人

2.多文化パワー

総務省多文化推進プラン

「地域における多文化共生推進プラン」改訂の概要

別紙 2

現行プラン (2006年)

【背景・趣旨】

- 日系南米人等の外国人住民の増加を背景に、従来の「国際交流」や「国際協力」に加え、「地域における多文化共生」の推進が必要。
- 都道府県・市区町村における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資するため、外国人を地域で生活する住民として捉える観点から、総務省プランを策定。

【施策】

① コミュニケーション支援

地域における情報の多言語化
日本語及び日本社会に関する学習支援

② 生活支援

居住	教育
労働環境	医療・保健・福祉
防災	

③ 多文化共生の地域づくり

地域社会に対する意識啓発
外国人住民の自立と社会参画

多文化共生施策の推進体制の整備

地方公共団体の体制整備
地域における各主体の役割分担と連携・協働

改訂プラン (2020年)

【背景・趣旨】

- 外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化に対応することが必要。
- 社会経済情勢の変化を経た上で多文化共生施策を推進する今日的意義は次のとおり。
 - (1)多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築
 - (2)外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献
 - (3)地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保
 - (4)受入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材受入れの実現

【施策】

① コミュニケーション支援

行政・生活情報の多言語化 (ICTを活用)、相談体制の整備
日本語教育の推進 生活オリエンテーションの実施

② 生活支援

教育機会の確保	適正な労働環境の確保	災害時の支援体制の整備
医療・保健サービスの提供	子ども・子育て及び福祉サービスの提供	
住宅確保のための支援	感染症流行時における対応	

③ 意識啓発と社会参画支援

多文化共生の意識啓発・醸成 外国人住民の社会参画支援

④ 地域活性化の推進やグローバル化への対応

外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応
留学生の地域における就職促進

多文化共生施策の推進体制の整備

地方公共団体の体制整備 地域における各主体との連携・協働

多文化共生の推進に係る指針・計画の策定

3

多文化共生2.0時代

2.多文化パワー

「従来の外国人支援の視点を超え、地域社会の構成員として社会参画を促し、外国人がもたらす多様性を活かす仕組み、そして国籍や民族等にかかわらず、誰もが活躍できる社会づくりが今後求められる」

参考文献：

山脇啓造：多文化共生2.0時代へー総務省の取り組みを中心にー，ウェブマガジン『留学交流』2017年7月号Vol.76

①「外国人」を正しく理解する：多様性、普段から抱える脆弱性…。

⇒相互理解の機会を増加。e.g.:多国籍料理教室、国際交流フェアなど

②多様なステークホルダーと連携し、合理的配慮を提供する。

⇒生活者としてのサポートが必要。

e.g.:多言語相談、多言語情報発信、日本語教育、居場所づくりなど

③当事者力を高め、地域活動の担い手として活躍できるようにする。

⇒(防災において)防災リテラシーを高めるのが重要。その上で、地域における支え合いとしての共助、行政としての公助へつながっていく。

*地域活動の担い手は何でもする役割ではなく、自分ができることをした上で、日本社会とつながっていく役割だと考えられる。

平時からの多文化共生の取り組みが必要

2020年9月5日 京都市国際交流協会(KOKOKA)の防災研修

避難所のルール 電話通訳で確認

左京 外国人対象に防災訓練

京都市在住の外国人もあつたことを実感す
べ、長年の念。縁もあつたことを実感す
る。の魅力を伝
べ、長年の念。縁もあつたことを実感す
る。の魅力を伝
べ、長年の念。縁もあつたことを実感す
る。の魅力を伝

「でも結ぶ」

病気や介護、仕事でその
場から離れられない人や、
海外に住む友人なども観覧
に訪れた。美術展では作家
本人と申話し、アトリエか
ら来場者に創作の一端を直

防災訓練で市の電話通訳サービスを体験する外国人
の参加者(京都市左京区・市国際交流会館)

二条駅前の京都市急病診療
所(354)6021。
歯科 前10時〜後5時、
中京区西ノ京・府歯科医師
会口腔保健センター内の中
央診療所(812) 849
3。

対応を学んだ。
言葉の壁で災害弱者
になりがちな外国人に
防災意識を高めてもら
おうと、市国際交流協
会が毎年開いている。
電話通訳サービスは
市が7月から始め、災
害時に限り英語や中国
語など19カ国語に対応
している。訓練では参
加者が「避難所のルー
ルを知りたい」などと
英語で質問し、通訳の
精度を確認した。

避難所の入退届の書
き方やハザードマップ
の見方を学ぶコーナ
ーも設けられ、参加者は
入退届を記入する意味
を学んだり、自分が住
む地域がどの学区に当
たるかを確かめたりし
ていた。

ジャマイカ出身の京
都大学院生ジャネル
・ヘイゼルさん(35)
「左京区」は「避難所
に行ってもどうすれば
いいか不安だったがこ
れからは安心して利用
できる」と話していた。
(田代真也)

京都新聞 2020年9月6日

(京都市国際交流協会より提供)

具体的に、講義の後に、我が家の災害リスクと避難場所の確認、避難所の受け付けカードの記入、避難所での電話通訳、コロナ禍の避難所に必要なものなどの体験をした。

特に電話通訳のサービスは今年7月導入した。年配の町内会会長は電話通訳を使い、日本語がほぼできない留学生に避難所のルールを説明するのがとても印象に残った。